

ヘルスケア IT2022 (Care Show Japan2022) に横浜パビリオンを初出展

横浜市及び(公財)横浜企業経営支援財団(以下「IDEC 横浜」)は、健康・医療分野の革新的な製品・技術・サービスの創出を推進する「LIP.横浜」とIoT分野の新ビジネス創出を推進する「I・TOP 横浜」の2つのプラットフォームのネットワークを活用し、デジタルヘルスケア分野における中小・ベンチャー企業の取組を積極的に支援しています。

その一環として、東京ビッグサイトで開催されるデジタルヘルスケア分野の展示会「ヘルスケア IT2022 (Care Show Japan2022)」に「横浜パビリオン」を初出展し、市内中小企業5社の販路開拓を支援します。

1. ヘルスケア IT2022 (Care Show Japan2022) の概要

- (1)会期：2022年2月8日(火)～10日(木)
- (2)会場：東京ビッグサイト 南ホール
- (3)主催：インフォマ マーケッツ ジャパン 株式会社
- (4)昨年度実績：出展社数 106社 来場者数 4,459人

2. 「横浜パビリオン」概要

- (1)出展小間：2F-08 6小間 (43㎡)
- (2)出展企業および製品概要：



1 株式会社ガードアイ (港北区)		
<p>人生100年時代の見守りシステム。個人の生活パターン安否確認機器『ケンコウボタン』。地域包括支援システムやセーフティネット住宅にご利用、L PWA採用。</p>		
2 株式会社スリーハイ (都筑区)		
<p>繊維1本1本が発熱する世界初の繊維発熱体「布製ヒーター HOTOPIA」</p>		
3 株式会社 TAOS 研究所 (港北区)		
<p>心拍・呼吸、入離床状態のモニタリングと睡眠の状態を非接触で確認できる見守りセンサー「AiSleep」</p>		
4 MedVigilance 株式会社 (西区)		
<p>センサー技術と生体情報解析を駆使して、健康状態を可視化。アプリ連動型ウェアラブルデバイス「LANCEBAND」や、介護施設向け「Service Robot」</p>		
5 株式会社リサ・サーナ (都筑区)		
<p>女性特有がん当事者のためのコミュニティ型SNS「ピアリング」アプリと食に困難を抱えるがん患者・家族向けに、症状別の検索ができる「カマイド」サービス</p>		

LIP 横浜とは…



横浜から、健康・医療分野（※）のイノベーションを持続的に創出していくことを目的とし、産学官金が連携して取り組むためのプラットフォームです。

LIP横浜では、企業・大学・研究機関で構成するネットワークから革新的なプロジェクトを生み出すとともに、新技術・新製品の創出にチャレンジするベンチャー企業・中小企業等の皆様に支援するため、様々な取組を行っています。

（※）健康・医療分野：創薬、医療機器開発、診断技術開発、予防医療、再生医療、介護・福祉、健康サービスなど

I TOP 横浜とは…



横浜経済の強みである「ものづくり・IT 産業の集積」を活かし、IoT 等（IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等）を活用したビジネス創出に向けた、交流・連携、プロジェクト推進、人材育成等を包括的に進めていくプラットフォームです。

これらの取組みから個別プロジェクトを立ち上げ、「新たなビジネスモデル創出」、「中小企業のチャレンジ支援」、「社会課題解決への貢献」を目標としています。

デジタルヘルスケアサポート拠点



デジタルヘルスケア分野での新技術・新製品の開発を支援する拠点を令和3年4月1日に開設しました。この拠点では、IoT 分野の I・TOP 横浜と健康・医療分野の LIP横浜の2つのプラットフォームのネットワークを活用して、横浜企業経営支援財団、木原記念横浜生命科学振興財団、横浜市が、スタートアップや中小企業の製品化に向けた支援や新たなビジネス創出の支援を行います。

■ 場所

横浜市中区尾上町 1-6 ICON 関内 YOXO BOX OFFICE08

■ 利用対象者

デジタルヘルスケア分野に関連する新技術や新製品の開発を目指すスタートアップ、中小企業、大学・研究機関など

■ 主な支援内容

- ・相談対応・伴走支援、マッチング支援、展示会出展などの販路開拓支援
- ・論文や調査レポートなどの閲覧
- ・デジタルヘルスケア分野を含むヘルスケア分野参入セミナーなどのイベント開催

■ 利用方法

利用は無料です。お問合せ先にメールにて事前に予約してください。

■ お問合せ先

デジタルヘルスケアサポート拠点事務局
healthcare@idec.or.jp



お問合せ先

横浜市経済局産業連携推進課担当課長	佐藤 慎一	Te1045-671-3591
公益財団法人横浜企業経営支援財団イノベーション支援担当部長	加藤 盛司	Te1045-225-3733

※本件は、横浜市政記者会、横浜ラジオ・テレビ記者会及び横浜経済記者クラブに同時発表しています。